

名古屋は防災でも元気！ 「恐るべし名古屋」
～地域防災の原点を考えるための活動～

名古屋大学大学院 福和伸夫

はじめに

名古屋は、21 世紀を迎えるまでは、防災面では劣等生と言われていた。それが、最近では、地域ぐるみの防災活動が盛んになり、防災でも、「名古屋は元気」だと言われるようになってきた。「名古屋が元気」のきっかけは、2001 年の東海地震震源域の見直しだと思われる。しかし、それ以前から様々な活動が存在した。その蓄積が、21 世紀のはじまりと共にタイミングを見計らうように一斉に花開いた。本稿では、「恐るべし名古屋」と称されるようになった活動の舞台裏を紹介しながら、地域防災の原点を考えてみたい。

「恐るべし名古屋」と言うキャッチフレーズは、静岡大学の小山真人さんが「恐るべし名古屋大学」と口にし、それを聞いたNHKの山口勝さんが研究会の場で「恐るべし名古屋」と口にしたことがきっかけのようだ。名古屋という地域で、多くの人が小さな点のように始めていた活動が、線で結ばれてネットワーク化され、それが面的な広がりをもつと、外から見えるようになる。そこに、そこに良いキャッチフレーズが付くと、個々の活動が有機的に繋がって見えるらしい。

名古屋の元気は、一朝一夕にできたものではない。メディア、行政、教育機関、企業・団体、ボランティア、大学などで個人が、それぞれの立場で、独自の活動をしていた。独立した個々の活動が、顔が見える形で人的なネットワークを形成し、活動に広がりができた。それぞれの活動の始まりやネットワーク化のプロセスについては、「防災でも元気印！ 恐るべし名古屋 その仕掛け人たち」（時事通信社、2007）に詳しく紹介されているので、参考にされたい。

個々の活動は、独立した小さな点（個）から出発し、災害軽減への情熱と気概を持ちながら仲間を見つけ、地道な努力で地力をつけながら大きさを持った円（集団＝村）となった。そして、力をつけ大きくなった円がそれぞれの独自性を保ちながら他の円と交わることで、異なった色を持つ円が網の目のように繋がり、さらに相互に協力することで、個々の力が増し、ネットワークの線が太くなり、頑強な自律分散型ネットワークができあがった。

「恐るべし名古屋」の活動の特徴は、人作りを大事にした活動であること、個々が自律して独立して動いていること、地から湧き出すボトムアップ的の活動であること、住民の目線で地域を守りたいという強い思いを持っていること、相互に「人」の顔が見えること、地侍的なキーパーソン（仕掛け人）が複数いること、などに特徴がある。効率重視のトップダウン的・一元集約的・プロダクトアウトの活動とは逆の、地域ぐるみのボトムアップ的・自律分散的・マーケットイン的の活動である。

これまでの活動は、準備段階である兵庫県南部地震前、各組織が地域での活動を始めた兵庫県南部地震後、連携と展開を図った東海地震の強化地域の見直し後の3つに分けることができる。そして、今は、災害軽減を確実に果たす段階にある。

この活動の中で、筆者も、地域防災の担い手役や応援役として、ヒト作り（協働の輪、人材育成と意識啓発）、コト作り（仕組、データ・情報、基礎研究）、モノ作り（システム・工法・教材）、カネ作り（活動資金の獲得）の実践をしてきた。私自身の活動の背景には、生粋の名古屋人であること、高度成長と共に育ったために現代社会に肯定的で「くに」や「まち」に対する愛着が強いこと、様々な学問成果を総合化してモノに具現化する物作りの学問である「建築」を学んだこと、TQC 全盛の時代に民間建設会社で社会人生活をスタートしたこと、遅めの大学デビューだったこと、地域の基幹大学に勤めたこと、などがあったように思う。以下には、3つのフェーズに分けて、私の活動のを通して「恐るべし名古屋」の舞台裏を紹介する。

1. 阪神淡路大震災前の準備段階

私は、両親とも四百年以上愛知県に居住していた生粋の名古屋人である。名古屋の外に初めて出た

のは、1981年に大学院を修了して東京に本社のある民間建設会社に入社したときである。学部・大学院時代は、名古屋大学の建築学科で、シェル理論やグリーン関数の勉強をし、日々、数学の本と公式集片手に、 $\times\times$ 変換・ $\Delta\Delta$ 関数論・ $\circ\circ$ 方程式と格闘し、ギリシア文字だらけの数式と睨めっこしていた。

社会人になった1981年は、丁度、新耐震設計法が導入された年であり、建設業界ではTQC活動が盛んであった。配属された原子力部では、原子力発電施設の耐震設計法の検討が盛んに行われ、構造物と地盤との動的相互作用問題が注目され、有限要素法と境界要素法を用いた理論解析が脚光を浴びた時代でもあった。このときに、新耐震設計法とTQCと触れたことが、耐震化推進とマーケットイン型指向のベースになった。また、原子力発電施設の耐震設計を通して、大学で学んだ基礎理論と動的相互作用研究や地盤震動研究との接点を知り、重要構造物の耐震設計における地震工学研究の重要性を学んだ。

会社員時代は、境界要素法や有限要素法などの理論解析を学び、膨大な数の地震応答解析プログラムを作った。また、建設業冬の時代でもあったので、学位取得後は、拡建築のため大型宇宙構造物や大型加速器の検討、知識工学の構造工学への利用など、ちょっと変わった仕事をした。1989年、大型宇宙構造物の共同研究のため、米国出張をしていた最中にロマプリエタ地震が発生した。これが地震被害を見た初めての体験で、このときになって始めて耐震の大事さを実感した。当時、同じ職場には、中井正一さん（千葉大）、勝倉裕さん（PtoPA）、高田毅士さん（東大）、川瀬博さん（九大）、三田彰さん（慶応）、吉田一博さん・長谷川正幸さん・佐藤俊明さん・奈良岡浩二さん・高橋郁夫さん（清水）、林康裕さん（京大）などが居た。これらの方々と一緒に仕事をするのができたことは大変幸せだった。この時期に、設計・理論・会社・TQCなどを学ぶことで、「コト」のベースを作ることができた。

1991年に名古屋大学の建築学教室に移った。着任時に新しい構造研究をするようにとの指示を受けたため、当初は防災とは無縁だった。当時は、民間会社退社時には、プログラムなどを持ち出さないことが通例だったため、大学ではゼロから研究環境を作る必要があった。しかし、多賀直恒先生が整備された微動観測機器が有ったので救われた。当時、名古屋大学では都市高速道路と地下鉄建設に伴う振動問題が噴出しており、環境振動対策のためにキャンパス内外で膨大な数の振動観測を行った。また、住宅メーカーに勤める同級生からの依頼で、住宅の振動実験を実施したりもした。おかげで、会社員時代には縁の少なかった振動実験・観測を学ぶことができた。また、宇宙建築に絡んで、航空宇宙工学分野での応答解析法を学んだり、計算機環境の充実のためネットワーク環境の整備や、オブジェクト指向型の構造解析システムや地理情報システムを自作で開発したりした。

震災後、この時期に学んだ計算機ネットワークと観測システムの知見を基に、キャンパス振動対策のために、インターネット環境での振動モニタリングシステムを構築した。また、地震観測システムと、地理情報システム、簡易地震動評価や被害予測を組み合わせた早期地震被害予測システムや、地震動評価システム、防災情報WebGISなども開発した。さらに、これらの延長線上で作ったものに「安震君」という災害情報端末がある。廉価地震計とGPS、デジタルカメラ、携帯、ノートPC、WebGISとナビを組み合わせたものである。このような、地震・微動観測と地理情報やネットワーク環境との融合は、その後の「モノ」作りの活動の基礎となった。

なお、大学に異動した1991年はちょうど濃尾地震百周年の年に当たり、故飯田汲事博士を中心に、濃尾地震や東南海地震の地震被害資料が丹念にまとめられつつあった。また、被害予測の基礎となる地盤データも、土質工学会中部支部（現地盤工学会）によって最新名古屋地盤図として取りまとめられつつあった。また、愛知県防災対策室が、想定東海地震の被害予測調査を実施し、大変な労力をかけて、被害予測の基礎となる地盤データや建物データをデータベース化していた。これらのデータは、地域における防災研究・防災施策作りの基礎となった。

2. 阪神淡路大震災後の地域での活動

兵庫県南部地震が起きた日、現地に入ることができた。難波まで近鉄で移動、その後、尼崎のホテルに宿泊、翌朝、被災地に入った。そこは想像を絶する光景であり、多くの人がそうであったように、

建築の仕事に携わるものの一人として、言いようの無い気持ちになった。名古屋に戻ると、大阪のホテルで揺れを体験し、神戸でご両親と被災後の避難所経験をした山崎文雄さん（千葉大）から、「東大の生産技術研究所で KOBEnet というクリアリングハウスを作るので、名古屋でも同調して協力するように」と、熱い口調で訴えかけられた。被災地から離れた東京で、神戸の情報を一元的に収集し国内外に情報発信するという、新しい試みだった。この活動には、目黒公郎さんや中埜良昭さんらも参画していた。早速、KOBEnet 名古屋を大学内に開設し、震災情報を収集し、地域の人たちに震災の情報を伝える活動を始めた。今、名古屋大学地域防災交流ホールで実施している活動は、この活動を継続・発展させたものである。

震災当時、私も含め防災を主たる研究対象とする研究者は名古屋大学には居なかった。東海地域全体でも防災研究の担い手は少なかった。震災に対してトラウマのような気分の中、何れ名古屋でも地震が起きるに違いないと思い、変な正義感で、地域のための地震防災研究をしようと思い定めた。その後、冷静になったとき、名古屋のような田舎の体質が残った防災後進地域で良い事例が作れば、他都市にも適用できるモデルが作れると思うようになった。

まもなく、愛知県や名古屋市が実施する耐震化促進や地震被害予測・防災施策立案などに参画する機会を得た。会社員時代のプロジェクトチームと同じような気分で、行政の方々と一緒に汗をかいた。元サラリーマンとしては居心地が良い仕事だった。被害予測を始めてみて、地域の基礎データの不足を痛感した。そこで、地域の地盤・建物のデータを精力的に収集・整理するようになった。また、収集データを活用する情報システムを作ったりした。

この時期には行政と協力して様々なプロジェクトを実施した。震災直後は、愛知県消防防災室での直下地震対策の検討、名古屋市防災室での地震被害予測、愛知県と名古屋市の建築部局での耐震改修促進や応急危険度判定制度作りなどを行った。このときに一緒に仕事をした県・市の担当者とは、その後も同志のような気分で強い絆で結ばれることになった。私たちも学生を総動員して公共建物の台帳をデータベース化したり、民間の既存不適格特定建築物リストを作って、ダイレクトメールを送ったりした。その後は、堆積平野の地下構造調査、名古屋市の地震被害予測システムや地盤環境データベース作りなどに携わるようになった。

行政主導の活動だけでなく、震災後、地域防災のために大学が主体的に行った活動もある。①地盤の微動データの収集・DB化、②既存の強震観測機関のネットワーク化、③設計用入力地震動の策定、の3つである。

震災後、全国で免震建物が急増し、筆者も免震構造評定に加わるようになった。しかし、評定の場で見えた設計の実態は地震動に対して余りに無頓着だった。本来、免震建物は、地盤の卓越周期と免震周期を隔離することで免震効果を発揮するのだが、地盤の卓越周期に対する配慮がほとんどされていなかった。そこで、研究室総出で、名古屋市内の全小学校を含む 300 地点で常時微動計測を実施し、H/V スペクトル分析により周期分布を明らかにした。結果をホームページで公表したこともあり、その後、堆積平野の地下構造モデルの構築や、高層建物・免震建物設計時の卓越周期の確認などに活用されるようになった。

一方、震災後、初動態勢の早期確立のため、各県で震度情報ネットワークが整備された。しかし、1998年養老の地震で、愛知県・三重県などでシステム上の不具合が発生した。そこで、地域で強震観測を手がけている自治体・ライフライン企業・大学に声をかけて、名震研（名古屋地域地震観測研究会）と呼ぶ研究会を作り、強震観測体制の実態把握と情報共有化、観測記録の保存・整理・公開の道筋作りを行った。この成果は、その後、文部省の予算を用いて、東海版の大都市圏強震動総合観測ネットワークとして結実した。地域の強震観測ネットを相互接続したスーパーネットである。名震研は、地域の産・官・学が組織の垣根を越えて協働した初めての事例であり、ここで得られた信頼関係がその後の地域での幅広い連携に繋がった。名震研は、2001年に名古屋地域地震防災研究会へと衣替えし、今も続いている。

高層建物や免震建物の設計では、地震の際の揺れ（地震動）を想定して、建物の安全性をチェックすることが基本である。しかし、名古屋地区では地域の標準的な設計用地震動が作られていなかった。

免震建物が急増し、性能規定型設計法が導入される中、地域の設計者も困っていた。このとき、懇意にしていた愛知県の建築職員が、設計事務所から拠金を募って愛知県設計用入力地震動研究協議会を作ろうと、筆者に提案してくれた。そこで、地域の建築技術者、行政、研究者が、東京のコンサルと協働して地震動の策定を行うことになった。研究者には、地震学の山岡耕春さん（名大）や自然地理学の鈴木康弘さん（名大）も参加した。これが、地域における産学官の連携、学における異分野間連携に繋がった。また、文理連携の名古屋大学環境学研究科設立へと繋がる出発点にもなった。

協議会は、地域の構造設計者の拠金によって支えられ、地域の地震動を策定すると共に、構造設計者向けの勉強会を通して地元技術者の技術力向上に貢献し続けている。なお、地震調査研究推進本部による地震動予測地図や、中央防災会議の東海地震・東南海地震の被害予測に先んじて結果を公表したため、地域の建築技術者にとっては、予測結果に右往左往せずに済むという副次的効果もあった。

協議会の動きは、その後、豊田市での地震動検討や、名古屋市の官庁街・三の丸地区にある官庁建物の免震改修用の設計用入力地震動（三の丸波）策定にも繋がった。地域での小さな動き（点）が大きく育っていく様子や、一緒に汗をかくことによって人の繋がりができていく様子が伺える。

なお、この時期に、その後に協働をしていく多くの人たちもそれぞれ力を蓄えていた。自治体の行政マンは耐震診断・改修の促進や応急危険度判定の仕組み作り、地震被害予測などの基礎的検討をしていた。また、防災ボランティアは、神戸でのボランティア活動の後ボランティア仲間との連携の枠組みを作り始め、NPO化を模索していた。そして、在名のマスコミ各社の記者たちは継続的に防災報道を作り続けていた。

3. 東海地震の震源域見直し後

中央防災会議が東海地震に関する検討を始める前後に、その後の活動に影響を与える幾つかの出来事があった。2000年に安藤雅孝さんが名古屋大学に着任したこと、2001年に名古屋大学環境学研究科が設立されたこと、NSL（Network for Saving Life）がスタートしたことなどである。

2000年に京都大学から名古屋大学に異動してきた安藤さんは、南海トラフでの地震に関する講演を何度もしてくれ、筆者らに巨大地震の切迫を極めて明快に伝え、合わせて、地元大学としての地震対策への貢献の重要性を訴えかけた。このとき、筆者らは、文・工・理が融合した研究科設立のため、地球科学や文系の研究者と熱い議論をしている最中だった。この新研究科は大学のアカデミックプランに基づいて構想された初めての研究科で、社会が抱える環境問題や防災問題に対処するため、学問分野を超えて、持続的で安全・安心な地球・社会を作る環境学を作ろうという構想だった。丁度、時を同じくして、山岡耕春さん、鈴木康弘さんと、地域防災における地域メディアとの連携の大事さを語っていた。そして、21世紀の幕が開けた2001年に、環境学研究科設立、NSL設立、東海地震の震源域見直し、タイミングを計ったかのように、ほぼ同時にスタートした。

2001年春の東海地震の震源域の見直し、年末の震度分布が公表を受けて、地域社会が動いた。その年の12月、愛知県の防災担当者と名大環境学研究科の地震・防災研究者とで緊急の意見交換会が持たれた。環境学研究科は安全安心学の構築と、地域や住民の視点を重視することを標榜していたので、すぐに地震学・建築学・地理学・社会学・心理学の研究者が結集して、自治体への協力体制を整えた。そして、その後、「あいち地震対策アクションプラン」作りや、「東海地震・東南海地震等被害予測」などに全面協力することになった。

愛知県は、防災の担い手作りを最重要課題と捉え、地域での防災リーダーを育成する「あいち防災カレッジ」や、小学校での「親子参加型地震防災教育」、高校生防災リーダーを育成する「高校生防災セミナー」、「災害ボランティアコーディネータ養成」などを実施した。これにより本当に多くの人材が育った。今ではここで育成された千人を超える防災リーダーや、災害ボランティアコーディネータは、地域ぐるみの防災活動の力の源となっている。筆者も、育成の場に関わったおかげで、多くの防災の担い手と知りあうことができ、協働して防災活動を行うことが可能となった。

一方、筆者らは、環境学研究科の設立時に標榜した「Think Globally, Act Locally」を安全安心の分野で実践するため、ヒト・コト・モノの三位一体の活動を始めた。「教育」・「研究」・「社会貢献」を通

した防災活動、「社会・心理」・「地球科学」・「建築・土木」の協働による防災学構築、「意識啓発と人材育成」・「仕組み作りと情報・データ・研究」・「システム・教材・工法の開発」の実践などである。2001年末には、研究科の有志で地震防災ホームドクター宣言をし、地域の災害軽減のためにホームドクター的研究者になることを誓った。これを受けて、筆者らは、研究面で、主として、地盤や建物の揺れに関わる地域の基礎データの整備、地下構造モデル構築、強震動予測、建物の耐震性把握と応答予測、地震被害予測と減災対策技術、センサー・振動台の開発研究などを実践・推進した。また、研究成果を社会還元するために、ハザードマップ（愛知県・名古屋市・安城市・新城市・一宮市・田原市など）作りや、地域防災力向上シミュレータ（後述）の開発を行ってきた。さらに、住民に分かりやすく耐震化の重要性を伝えるために、啓発用の振動実験教材「ぶるる」シリーズを開発してきた。

2003年には、文部科学省の地域貢献特別事業の一環として「中京圏地震防災ホームドクター計画」が措置された（現在は名古屋大学総長裁量経費で継続中）。ここでは、地域の様々な「人」のネットワーク作りを心がけ、専門家の連携、専門家とメディア・防災NPO・教育機関・企業などのメディアータとの連携、さらには住民の中に入っての実践活動を進めてきた。中でも、地元メディアや自治体の有志と始めた勉強会NSLは、メディアの防災報道力や大学研究者の説明力を向上させた。その成果は、数多くの高質な防災特番や特集記事として地域住民へと還元された。また、防災NPOや防災リーダーは、大学研究者と地域住民とを結びつけ、筆者らが独りよがりな研究者になることを防いでくれた。

同じく、2003年には、環境総合館が建設され、建物内に地域の防災関係者が集える場として地域防災交流ホールを作り、防災拠点創成・地域協働支援システムや、さまざまな啓発教材、地域の防災関連資料を設備した。また、地域防災研究分野（災害対策室を兼務）を新設し人的スタッフも整えた。その後、地域防災交流ホールは、大学と社会との共有の場として大学の地域社会への重要な窓口になった。毎月開催する防災アカデミーには毎回多数の市民が参加してくれている。ちなみに2003年は、大学生協で防災展示館が始まり、「震災ガーディアンズ」という学生サークルも発足し、多くの人が集い活動する場が整った年でもある。

2004年には、名古屋大学環境学研究科が愛知県・名古屋市と共同提案した「行政・住民のための地域ハザード受容最適化モデル創出事業」が文部科学省防災研究成果普及事業に採択され、NPO・ライフライン事業者・マスメディア・防災コンサルの方々と共に「あいち地域防災力向上協議会」を設立した。この事業では、2007年3月に、住民を防災行動に誘導する地域防災力向上シミュレータを作り公表した。このシミュレータは、住民一人一人が耐震化や家具固定の行動を始めることを促すために、愛知県下の任意地点の揺れを準リアルタイムに予測し、個々人の家屋の倒壊シミュレーションを行う。2008年4月には、防災学習システムとして愛知県から広くWeb公開される予定である。

2005年には、名古屋大学、名古屋工業大学・豊橋科学技術大学の3大学が愛知県や名古屋市などと連携した「耐震実験施設の効率的運用による東海地域の地震災害軽減連携融合事業」が文部科学省により措置された。これは、地域の耐震研究者が建築行政や建築技術者と協力して耐震補強を推進する試みであり、「あいち建築地震災害軽減研究協議会（減災協議会）」を設立して、安価な耐震化工法を開発したり、耐震化アドバイザーを養成したり、中学校出前講座やローラー作戦を行って地域の耐震化啓発を進めている。建築界の産官学が一致協力した全国的にも珍しい試みである。

2006年には、中央防災会議の「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する専門調査会」の一環で、首相官邸での耐震実験デモを行う機会に恵まれた。この専門調査会には、「恐るべし名古屋」の担い手が多数参加し、名古屋での活動が地域モデルの一つとして参照されるきっかけになった。この年には、耐震教材「ぶるる」を携えて、内閣府主催の防災フェアや、愛知県の住宅フェア、各地での国交省の防災イベント、ルーマニア国内での防災行脚など、多くの啓発機会を得た。また、2006年秋に名古屋で開催された地震学会では、「切迫する大地震に向けた地域防災の新展開」というセッションが開かれ、名古屋地域での防災の担い手たちから地域での活動の様子が広く紹介された。

2007年には、1月に三重県と共同開発した次世代震度計SWINGの発表、2月に愛知県・名古屋市と共同開発した地域防災力向上シミュレータの発表、4月に静岡県と共同開発した簡易木造倒壊ぶるる（石川静岡県知事の発案で木造倒壊ぶるるを簡易化し県下の小規模授産施設で制作・販売）の発表と

続き、自治体と大学との協働の成果が結実しはじめた。また、3月には、地域の数多くの防災の担い手と一緒に、防災フェスタ 2007in 名古屋大学を開催した。当日は、1000 人にも及ぶ参加者を得て、地域での活動の広がりを実感することとなった。さらに、7月にはあいち防災協働社会形成推進協議会が、10月には安城暮らしと耐震協議会が設立され、減災のための仕組み作りも着実に進んでいる。また、地域で防災活動を支える人々を紹介した「防災でも元気印！ 恐るべし名古屋 その仕掛け人たち」も出版され、地域での応援団のカタログも整いつつある。

さらに、今年、2008年には、1月に木造耐震ネットワーク知多の発足式が、3月に名古屋市港区の防災ボランティアを核にした防災フェスタ 2008in みなとなどが開催される。また、4月には、愛知県から防災学習システムがウェブ公開されたり、このシステムや振動実験教材「ぶるる」を満載した防災教育センターが新城市で開所する予定である。

おわりに

このように、防災面での「恐るべし名古屋」の活動は着実に広がりつつある。大学の内外の人的交流も益々盛んになっている。中には、環境学博士を取得したり、社会人ドクターや社会人マスターとして大学にも席を置いた人もいる。この活動は、他地域にも少しずつ伝染しはじめている。三重大学を中心とする活動は、今や名古屋での活動をしのぐ勢いである。最近では、国外にも徐々に知られるようになり、ルーマニア、フランス、米国などとの国際交流も始まりつつある。

私は、地域の安全を支える研究者として、地震災害被害の軽減のためできるかぎりのことをしたいと思っている。私たちにできることは、耐震化のための啓発・人材育成と地域での住民運動作り、地域の災害軽減に必要な基礎的な研究と総合的かつ実践的な研究、そして研究成果を地域に還元することである。中でも、地域における研究拠点である大学に籍を置く身としてできることは、研究者のはしくれとして、地域（地盤・地理・歴史）を知ること、敵（地震・揺れ）の強さを知ること、己の実力（建物の耐震性・地域社会の対応力）を知り、災害軽減のための方法論を提案することだと思っている。研究成果を地域防災に還元するために、様々な具体的なものを作り、地域の人たちを協働して災害軽減を図りたい。また、これを地域防災モデルとして国内外へと展開できるモデルに普遍化し、我が国及び世界の災害を軽減していきたいと考えている。

夢と現実、グローバルな視点とローカルな実践力、IT活用と基礎情報の信頼度、先端性と地道なデータ取得、情報の公開と隠ぺい、アクセス性とセキュリティ、便利さと冗長性など、相克する課題を解決しながら、地道に地域の安全を考える視点を持ち続けたい。そして、この豊かで平和な時代を次の世代に受け継ぎ、また、世界へと広げていきたいと思う。

防災の仕事に携わったおかげで、素晴らしい出会いに恵まれた。防災は、研究と社会が表裏一体である。一人との出会いが多くのお会いに繋がる。防災の担い手たちは、それぞれ個性が強く、地域が大好きだ。立場を異にしても、自分たちのまちを一緒に守ろうとしている。地域には、キーパーソンが沢山居る。意欲ある人が、災害軽減を目的に集うと、自然に協働が始まる。互いに面白さを探し、激励したり、ぶつかったり、褒め合ったりしながら、お酒を飲んでちょっと愚痴る、そんな普通の世界の延長線上に安心な社会がある。こんな集いの一員で有り続けられるよう筆者も頑張っていきたい。

参考文献

- ・ 福和伸夫、飛田潤、鈴木康弘：中京圏における地震防災力向上のための大学研究者による実践研究、地域安全学会論文集、No. 6、pp. 223-232、2004. 11
- ・ 福和伸夫、原徹夫、小出栄治、倉田和己、鶴田庸介：建物耐震化促進のための振動実験教材の開発、地域安全学会論文集 No. 7、pp. 23-34、2005. 11
- ・ 防災リスクマネジメント Web 編集部編：防災でも元気印！ 恐るべし名古屋 その仕掛け人たち、時事通信社、2007. 3
- ・ 福和伸夫、坂上寛之、花井勉、高橋広人、飛田潤、鈴木康弘：耐震化を促進するための地域防災力向上シミュレータ、日本地震工学会論文集 第7巻、第4号、pp. 5-22、2007. 7